

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月5日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	247,610	236,825	320,787
経常利益(百万円)	1,714	105	1,296
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,344	127	1,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,388	209	1,601
純資産額(百万円)	15,634	15,301	15,840
総資産額(百万円)	94,371	89,672	70,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	24.60	2.33	24.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	17.1	22.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.35	15.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期は、潜在株式が存在しないため、第67期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題、海外経済の減速、日中関係の悪化などの影響から輸出や生産は減少し、また、雇用・所得環境は一部に改善の動きがみられたものの依然厳しく、個人消費は総じて低迷するなど持ち直しの動きはこのところ弱い状態となっております。

水産物流通業界におきましては、先行き不安などによる消費者心理の冷え込みや生活防衛意識から購買意欲は低迷し、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,368億25百万円（前年同期比95.6%）となりました。損益面では、売上総利益は162億46百万円（前年同期比90.7%）となり、営業利益1億23百万円（前年同期比8.2%）、経常利益1億5百万円（前年同期比6.2%）、四半期純損失1億27百万円（前年同期は四半期純利益13億44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は増加したものの販売単価の低下により売上高1,487億86百万円（前年同期比96.0%）、冷凍鮭鱒の市況下落などの影響による売上総利益率の低下及び貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント損失32百万円（前年同期はセグメント利益8億28百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、消費低迷、販売競争の激化などによる販売数量の減少、販売単価の低下により売上高871億59百万円（前年同期比94.7%）、間接経費全般の節減に努めましたが売上高の減少によりセグメント利益1億95百万円（前年同期比41.0%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、天然物の豊漁、全国的な養殖ブリの在池量増加に加え、競合する魚種（サーモン、カンパチなど）による市況の影響を受け、養殖ブリの販売単価の下落により売上高43億36百万円（前年同期比90.3%）、間接経費全般の節減などに努めましたが販売単価の下落を吸収できずセグメント損失1億81百万円（前年同期はセグメント利益1億47百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、平成23年9月より生産を開始した定塩鮭冷凍製品の販売が寄与し、また、前期末にて連結子会社が1社増加したことにより売上高33億68百万円（前年同期比124.6%）となりましたが、米などの原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失92百万円（前年同期はセグメント損失1億62百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、新規顧客の開拓に努め、また、通過物量が年末にかけ回復基調で推移し売上高16億61百万円（前年同期比102.2%）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高33億21百万円（前年同期比96.4%）、セグメント損失1百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて193億31百万円増加し、896億72百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加143億23百万円、たな卸資産の増加38億19百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて198億70百万円増加し、743億70百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加109億93百万円、借入金の増加90億17百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億39百万円減少し、153億1百万円（自己資本比率17.1%）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上1億27百万円及び配当金の支払3億27百万円による利益剰余金の減少4億54百万円、その他有価証券評価差額金の減少88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 483,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,002,000	54,002	-
単元未満株式	普通株式 638,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,002	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	483,000	-	483,000	0.87
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	982,000	-	982,000	1.77

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	常勤監査役	-	谷和 道雄	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182	3,548
受取手形及び売掛金	29,055 ¹	43,378 ¹
商品及び製品	16,958	20,761
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	128	144
その他	1,326	1,081
貸倒引当金	279	408
流動資産合計	49,371	68,506
固定資産		
有形固定資産	12,112	11,925
無形固定資産	2,897	3,379
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	4,842
その他	2,831	2,852
貸倒引当金	1,846	1,832
投資その他の資産合計	5,958	5,861
固定資産合計	20,968	21,166
資産合計	70,340	89,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,152	31,146
短期借入金	15,795	24,820
1年内返済予定の長期借入金	1,291	5,748
未払法人税等	120	104
賞与引当金	705	321
その他	3,726	4,078
流動負債合計	41,791	66,220
固定負債		
長期借入金	6,768	2,303
退職給付引当金	2,450	2,491
役員退職慰労引当金	68	82
負ののれん	42	4
その他	3,377	3,267
固定負債合計	12,707	8,150
負債合計	54,499	74,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,382	2,927
自己株式	243	244
株主資本合計	15,788	15,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	286
繰延ヘッジ損益	3	5
土地再評価差額金	324	324
その他の包括利益累計額合計	46	32
少数株主持分	5	1
純資産合計	15,840	15,301
負債純資産合計	70,340	89,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	247,610	236,825
売上原価	229,691	220,579
売上総利益	17,918	16,246
販売費及び一般管理費	16,410	16,122
営業利益	1,508	123
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	117	117
負ののれん償却額	274	38
その他	156	158
営業外収益合計	556	318
営業外費用		
支払利息	256	254
その他	94	82
営業外費用合計	350	336
経常利益	1,714	105
特別利益		
受取和解金	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
投資有価証券評価損	70	5
事務所移転費用	-	39
その他	-	3
特別損失合計	70	47
税金等調整前四半期純利益	1,643	118
法人税、住民税及び事業税	74	107
法人税等調整額	223	140
法人税等合計	297	248
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,345	130
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	1,344	127

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,345	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	88
繰延ヘッジ損益	3	9
土地再評価差額金	52	-
その他の包括利益合計	43	78
四半期包括利益	1,388	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	205
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	713百万円	658百万円
負ののれんの償却額	274	38

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,079	89,898	2,933	1,218	868	244,998	2,611	247,610	-	247,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,945	2,142	1,870	1,484	758	11,201	832	12,033	12,033	-
計	155,024	92,041	4,804	2,702	1,626	256,199	3,444	259,643	12,033	247,610
セグメント利益 又は損失()	828	478	147	162	59	1,231	12	1,244	263	1,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額263百万円には、セグメント間取引消去887百万円、のれんの償却額 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	144,342	85,117	2,708	1,337	887	234,394	2,431	236,825	-	236,825
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,443	2,041	1,627	2,030	773	10,917	890	11,807	11,807	-
計	148,786	87,159	4,336	3,368	1,661	245,311	3,321	248,633	11,807	236,825
セグメント利益 又は損失()	32	195	181	92	28	139	1	141	264	123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額264百万円には、セグメント間取引消去933百万円、のれんの償却額 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 660百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	24円60銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,344	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,344	127
普通株式の期中平均株式数(株)	54,650,893	54,641,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月28日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。